

5月金融・経済レポート

No.19
FAグループ
安西

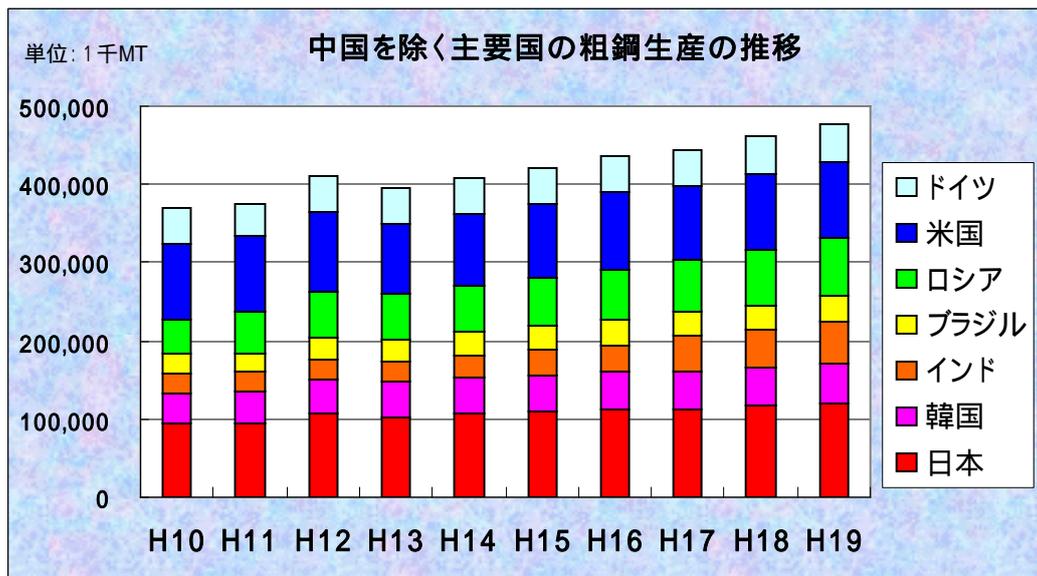
テーマ 鋼材価格の高騰について

今月は、新聞等で連日報道されている鋼材価格の高騰について、考察していきたいと思う。

鋼材価格高騰の背景について

自動車、船舶、建築資材等の幅広い用途で使用される鋼材の価格は、既に3年前より上昇傾向に推移しているが、今年にかけてはその上昇幅が更に大きくなる様相にある。その理由について大きく2つが関係していると思われる。

一つは、新興国の経済成長に伴い、鋼材を用いる自動車・船舶等の生産が急激に増加している事だ。下記は、中国を除いた主要国と代表的な新興国の粗鋼生産の推移を年度毎に示したグラフ(日本鉄鋼連盟より)である。



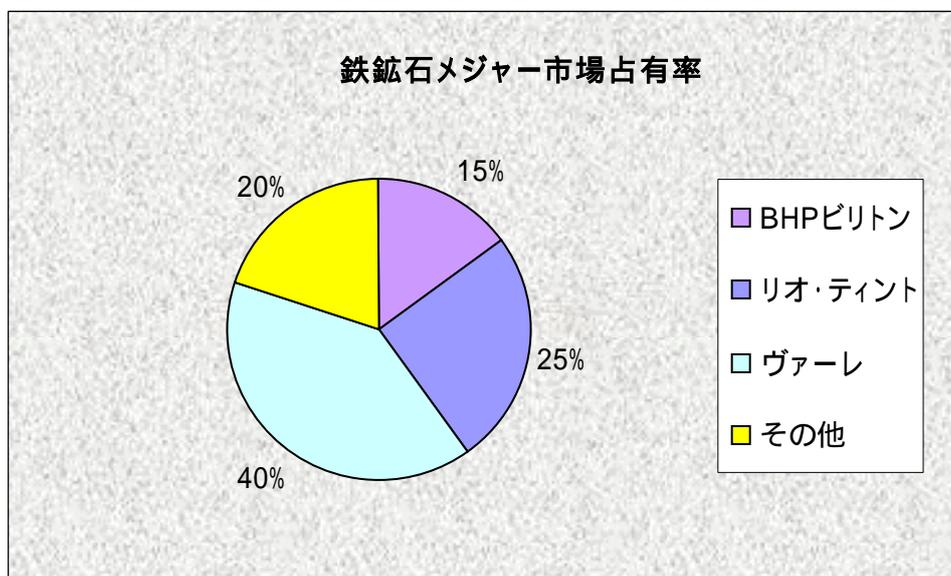
自動車・船舶等の生産が増加し、原材料の粗鋼生産も需要が増加していることがわかる。しかし、このグラフの範囲では生産量の上昇は緩やかであり、急激に鋼材価格が上昇するに至った要因とは考えにくい。

そこで、次項に、新興国の中心的存在である中国の粗鋼生産の推移を示した。この推移を見ると鋼材価格が上昇する背景が顕著に見てとれると思う。



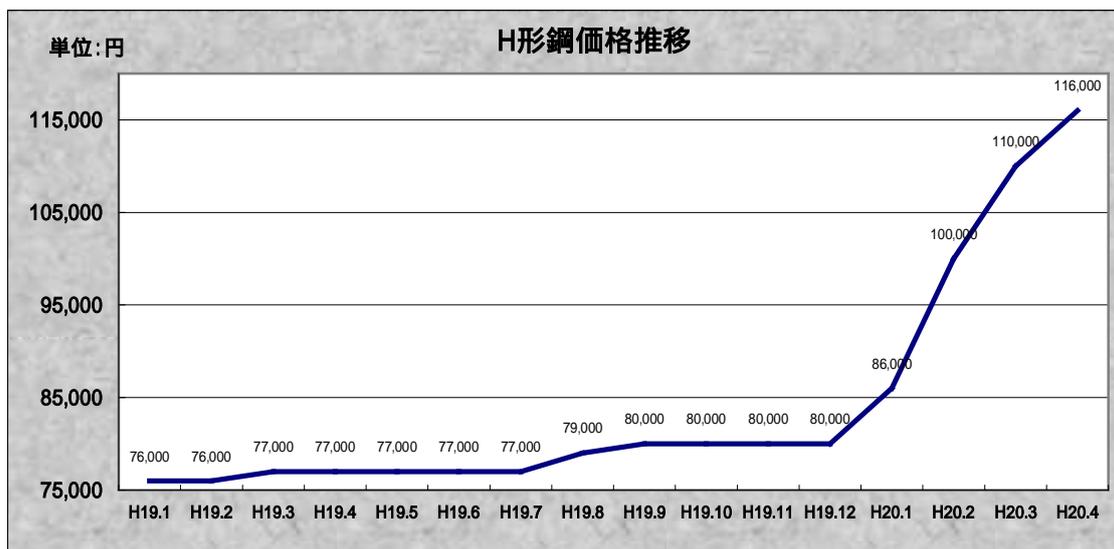
平成 19 年の中国粗鋼生産は 489,000 千 MT と過去最高の生産高を連続して更新している。その数値についても、前項グラフ平成 19 年の 7 カ国粗鋼生産の合計とほぼ同じ水準の生産量である事が読み取れる。メディアの報道通り、中国の急激な鉄鋼需要の増加こそが、鋼材価格上昇の最大の要因だろう。

この要因以外に、鋼材が上昇する要因について調べると、鋼材の原料になる鉄鉱石の採掘メーカーが相次ぎ M&A (合併・買収) を行い、鉄鉱石の価格決定にほぼ独占・寡占的な状況にある事も要因として考えられる。下記は、鉄鉱石の採掘メーカーの市場シェアを示したグラフである。



3 社の市場占有率は 80% にも及び、個々でみるとヴァーレが 40%、リオティントが 25%、BHP ビリトンが 15% となっている。メーカーそれぞれの国が違う事もあり、各

国が制定している独占禁止法等に抵触することは無く、極秘裏にメーカー間で価格誘導を行っていても、不思議ではないだろう。今年に入り、メジャー3社は、日本の鉄鋼メーカーに対し、前年比で65%の鉄鋼石の値上げ交渉に成功している。鉄鉱石の供給先が限定されている現状においては交渉の主導権は供給側にあり、日本の鉄鋼メーカーは値上分を価格転嫁する方向にある。現に代表的なH形鋼の価格は去年の末から上昇している。平成19年1月からの価格をグラフに表したので参考にして頂きたい。(H形鋼 JIS(日本工業規格) 1トン当たりの価格推移)



自動車メーカーの首脳陣はメディアを通して鉄鋼メーカーへ鋼板の値上げを牽制していたが、結局は鉄鋼メーカーと値上げという形で合意した。5月28日付け日本経新聞朝刊記事によると、鉄鋼メーカーは、自動車・造船といった大口取引先等に対して鉄鉱石の値上分の8割を価格転嫁する方向で決定したと報じた。これを受けて船舶・自動車メーカー、建築メーカーが鉄の値上げを製品・建築費に価格転嫁してくるかが、今後の焦点になるだろう。

鋼材を除く商品価格の推移について

世界的な金余りが叫ばれ始めた2006年以降より、中国をはじめとする新興国の経済成長による非鉄金属の需要増や、アメリカのバイオエタノール政策の本格的な推進を背景に、いわゆるコモディティーと呼ばれる農産物・工業材料の大半が価格上昇している。原油等は過去最高の価格水準となっている。原油の採掘メーカーも鉄鉱石の採掘状況と同様にロイヤル・ダッチ・シェル、エクソン・モービル、BP、シェブロンによる市場の独占・寡占状態にある。OPECが各国へ生産を増加させない方針も重なり、WTIは130ドルを超す水準である。過去のレポートでWTIが100ドルを超えるか否かを予想していたが、現在の価格は予想を遥かに超えた水準である。下記は、コモディティー19品目で構成されているCRB指数の推移を示したグラフである。



昨年夏ごろ300台であった指数が僅か半年余りで400を突破した。破竹の勢い、うなぎのぼりとはこの事だろう。世界的に原材料の需要が増加しているが、機能や性能の向上がなく、差別化が難しいコモディティーの価格が長期的上昇トレンドを辿っているのは投機マネーの流入という要因が大きく関係していると思われる。

今後の原材料の価格動向について

世界的なインフレ、新興国の需要が増えたことにより、物不足の渦に鋼材価格、金属製品等も飲まれる事は必死だろう。具体的な数値は不明であるが、据え置き、下落は間違いないだろう。問題はどの程度、上昇し、天井がどのあたりかが今後の焦点だと思われる。

上記の事を踏まえれば、今後購入、製造、建設する物品、物件が高価であれば早めの意

思決定が功を奏す結果となるだろう。

今後の課題は、供給量を増加させるために何をしなければならないのか、現状を改善するためには、どうすればよいのかを考える事が急務だろう。

最後に各自の鋼材をはじめとした原材料価格の高騰について自由に記述していく。その後には鋼材の種類、使用頻度、製造過程、鉄の原材料の輸入先について示したので参考にしたいと思う。

コメント

川邊

新日本製鉄など鉄鋼各社は自動車各社に対し、鋼材1トン当たり3万円の値上げを要請、これを各自動車メーカーは同意した。この流れから日産自動車及びトヨタ自動車は、鋼材など原材料価格高騰を受け、自動車価格を引き上げることを発表した。新車投入や既存車種の刷新に合わせて順次転嫁するとみられる。ホンダなど他社も追随する可能性がある。鋼材価格高騰は製品の価格へ転嫁が進むことは間違いないだろう。だが中小の事業主にとっては価格交渉力も弱く鋼材価格高騰を商品の値上げに転嫁するのは容易ではない。商品の価格に転嫁できないため、設備投資や人件費などで経費削減を図り、雇用や所得が悪化並びに消費が鈍化する。鋼材価格高騰は景気悪化に繋がりがねない。

建設業にとっては不動産市場の悪化や鋼材価格上昇に伴い受注数が減少しており即座に価格に転嫁することは難しいだろう。仮に鉄筋コンクリート造の8階建て建物を建築するには約8ヶ月の期間を要するのが一般的であり、その建築期間中の鋼材価格上昇部分は受注側が負担することになる。建設請負業者にとって今の鋼材価格高騰は受注額が減少する中、受注量減少覚悟で建築費を上げるか又は経営悪化を覚悟で建築費を維持するかの岐路に立たされている。今後の建設請負業者の動向が注目される。

鋼材価格についてはどこまで上昇するのか予想できる者はいないだろう。確かなことは現在の価格上昇は異常なものであり適正な価格とはいえない。将来、原材料価格が天井を打つ時が来ることは間違いない。投機的な価格上昇により景気が悪化する日本経済のもろさを露呈してしまった格好だが、日本経済の強みは技術力であり省エネ技術などを世界にアピールするチャンスだと言える。

樋口

大半の人は、マネーゲーム化した商品市況はいつか大幅に暴落すると予想しているが、昨今の商品市況の推移を見る限り、上昇の勢いは一向に衰える気配が無い。最近では欧米の年金基金が商品相場での運用を開始し、長期資金の流入により商品相場の下支えの動き

も広がっている。

米国の著名投資家、ジム・ロジャーズ氏は早くから 21 世紀は“商品の時代”、“中国の世紀”と書籍・セミナー等で提唱していた。その理由は、

新興国を中心とした経済発展・生活水準の向上と人口増加に伴う世界的な食糧・エネルギー需要の増加

地球温暖化・異常気象・天変地異に伴う農産物生産・供給の減少と在庫率低下

農産物を消費して行うバイオエネルギー政策の推進による更なる農産物供給の低下である。これらの事象により、従来の需要と供給のバランスが崩れ、商品相場の上昇が到来するという予見であったが、今のところ、その予見は的中している。書籍の中で、商品相場の上昇は、2014 年～2022 年位まで続くという持論を示していたが、どうかこの持論は的中しない事を祈りたい。

資源・エネルギーの新時代を迎え、資源メジャーと呼ばれる巨大企業は、資源争奪戦を勝ち抜くべく新たな採掘権益の取得に向け、アフリカへの投資を加速させ、遅れながら日本の商社も資源メジャーの権益に出資する形で投資活動を行っている。この背景には、アフリカは原油、鉄鉱石・原料炭、レアメタル、天然ガス、ウラン等の未開発の鉱区・油田が数多く存在する地域であるからだろう。

国レベルの資源外交でいち早くアフリカに目をつけたのは中国といわれる。胡錦涛国家主席と温家宝首相がアフリカ大陸に赴く等、資源メジャー企業も中国政府の資源外交に危機感を感じているとの報道がなされている。日本もアフリカへの ODA(政府開発援助)を今後 5 年間で倍増させるという方針を掲げる等、資源外交に力を入れはじめている。

資源小国の日本にとって資源価格の高騰は経済成長にとって逆風であるが、エネルギーを効率よく消費するというニーズの高まりで、日本が得意とする省エネ技術・環境技術が注目されるという見方も出来る。原発や燃料電池、海水淡水化システム等の技術に続く再生可能なエネルギー等の開発に力を注ぎ、国際競争力を高めていくことが求められている。

安西

今月号で、鋼材について調べたが、馴染みが全くとしてなかった為、知らない事が多々あった。その理由は、鋼材は日用品のように、いつでも、だれでも、どこでも、手軽に購入する事が可能でないからだ。

H 形鋼の価格推移を取り上げたが、今年に入ってから価格上昇幅が大きく、今後も上昇する事が予想される。H 形鋼のみならず、自動車用鋼板も値上がりを見せており最終的には、販売価格へ値上げ上昇分が転嫁されることになるだろう。

企業収益、家計圧迫が収益減少、消費の落ち込みを招き、知らず知らずにスタグフレーションを引き起こす温床へなりうるのではないか。いずれにせよ、経済成長に水を挿す大きな要因だろう。鋼材の値上げによって 1 番痛手を被りそうなのは、造船業ではなからう

か。あらかじめ納入先と価格決定を済ませてしまっているため、値上げされた分を引き渡し価格へ反映させる事が出来ない。よって収益逼迫は避けられないだろう。

価格高騰を緩和させるには、鉄鉱石、石炭を今以上に量産化させる必要がある。そのためには、商社を中心に海外の採掘権を得ているが、インフラ設備等日本の技術力を提供するなどして、問題解決に取り組んでほしい。

原油を始めとする、天然資源は、ゆくゆくは枯渇する。限りある資源を再利用する事はもちろん、使用量を抑え製品を製造できる技術を生み出してほしい。

鋼材について

【1】 鋼材の種類

鋼材という言葉、価格等が我々の消費生活に馴染みが薄いの中には、鋼材を加工したものを買い求めるため、加工前の段階についてあまり知られていないからだろう。そして鋼材の多くを使用するのが自動車、造船である。自動車、船舶等は、形状、車・船名、用途等は認知されていても、製造工程や、使用されている原材料までは、認知されていないのが、実情だろう。そんなこんなで、鋼材が日の目を浴びることがないと思われる。まず、鋼材と呼ばれるものは、鋼を圧延、鋳造、鍛造、引抜により加工された鋼を総称して鋼材と呼ばれている。

鋼材の使用目的、加工方法により鋼材毎に種別されている。鋼板、鋼管、鋼棒、鋼線、レールへと加工され、鋼材に含有されている物質によっても区別される事から一言で鋼材と言っても多岐に渡る事から、具体的に鋼材の名称を挙げなければわかりづらいだろう。鋼材の種類で最も有名なものが、鉄骨に用いられる H 形鋼だろう。H 形鋼はアルファベットの H 形に断面が似ていることから、呼ばれている。他の形鋼より断面効率、剛性が優れているため、幅広い分野で H 形鋼が用いられている。H 形鋼と並んで有名なものが、鋼板ではなかろうか。鋼板は主に自動車に用いられている。鋼板をプレスすることによって、自動車ボディーへと変貌を遂げる。その他、I 形鋼、みぞ型鋼等がある。

【2】 鋼材の使用頻度

鋼材は、用途に応じて製鉄所にて精錬し各ユーザーへ出荷(納入)する。鋼材を最も使用する、船舶に関しては残念ながら具体的な使用量を調べ上げるまでには至らなかった。船舶に次いで、使用量が多いのが自動車である。自動車 1 台あたり総重量の半分を鋼板が占めているようである。

【3】 鉄、鋼となるまで

鉄鋼会社の法人名、株価等が知られていても、鉄の製品化までの流れを知っている人は全体のごくわずかに留まるだろう。

鉄鉱石、石炭をオーストラリア等から輸入し、石灰石と共に焼き固める。十分な燃焼エネルギーを保持した鉄鉱石等は溶解炉で不純物を取り除く。鉄となった物質に強度をつける為に転炉へ流し込み、酸素を吹きかける。また、他の金属を混ぜて、強度を増す状態を

鋼へ変貌させる。

鋼を鋳造、鍛造、圧延させる事により、厚板、薄板、鋼管へと加工させる。その後、重工業メーカーが販売目的物に加工を施し、ユーザーへ販売を行う。

【４】 H形鋼

ここでは、H形鋼の昨年1月から今年の4月までのH形鋼についてグラフを用いてまとめることにする。を下のグラフにまとめた。今年に入ってからの上昇幅が大きいのがすぐわかる。昨年10月まではほぼ横ばいであったが、それ以降上昇幅が大きくなり急上昇している。要因は、原料の鉄鉱石の需要が増加に対し、供給量が追いつかない点。もう一点は中国等の新興国の鉄鋼需要が急激に高まっている点である。

【５】 鉄鉱石、石炭等の輸入先

鉄鋼石を始めとする資源が日本にはほとんどなく、各国から輸入に頼っている状況である。日本は、オーストラリア、ブラジル、インドから鉄鉱石を輸入している。鉄鉱石の算出量が最も多い国は、ブラジル。次いでオーストラリア、中国と続き以外や以外に10番目にスウェーデンでも算出されているそうである。(2003年)

日本がオーストラリアから最も輸入しているのは、主要な港湾が太平洋側に点在しているものだと考える。

石炭は、オーストラリア、中国、インドネシアと続きポーランドが9番目にランクされている。上記産出国から最も輸入している国は日本である。次いで、韓国、台湾、イギリスという順である。また、ロシア、アメリカ、カナダは自国で産出し諸外国へ輸出もする一方で諸外国から輸入をしている。日本は石炭を、オーストラリア、インドネシア、中国、カナダから輸入している。

という事は、オーストラリアの鉱山が自然災害を被り、採掘不可能あるいは、採掘量の大幅な落ち込みが生じた場合には、我が国の粗鋼生産量の落ち込みは必至だろう。

石灰石は、米を上回る100%の自給率を誇る。

参考資料

日本鉄鋼連盟 統計資料

日本工業規格 統計資料

NYFE 商品時系列 統計資料

日本経済新聞 商品市況欄

日本工業新聞

6月金融・経済レポート予定
担当者 樋口
テーマ 環境・省エネについて

以上